

四半期報告書

(第13期第3四半期)

自 平成24年1月1日

至 平成24年3月31日

株式会社ブロードバンドタワー

(E05494)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号
住友不動産新赤坂ビル

【電話番号】 03-5573-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務グループシニアディレクター 及川 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番6号
住友不動産新赤坂ビル7階

【電話番号】 03-5573-8181 (代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務グループシニアディレクター 及川 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	10,846,357	11,833,830	14,465,530
経常利益 (千円)	548,784	418,002	779,912
四半期(当期)純利益 (千円)	272,716	183,027	314,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,253	226,253	385,454
純資産額 (千円)	5,321,398	5,594,356	5,399,986
総資産額 (千円)	8,242,773	8,252,664	8,327,284
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,915.14	2,111.02	3,428.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,882.60	2,105.41	3,395.08
自己資本比率 (%)	61.4	63.9	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	940,434	421,451	1,324,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,903	△401,075	△282,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,287,739	△453,312	△1,271,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,724,111	2,616,137	3,049,073

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	176.76	762.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、第12期第3四半期連結累計期間及び第12期連結会計年度においては、当該会計方針の変更に伴う影響はありません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益は減少しており、設備投資についても積極的な動きはなく、雇用情勢も厳しい状況が続いております。さらに、海外景気の下振れするリスク及び国内の電力供給の制約等により、わが国経済が悪化する可能性があります。

このような環境のなか、当社グループでは、既存サイトでの新規顧客の獲得を進めるとともに、成長著しいクラウド・コンピューティングサービスの拡充、主力プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売に加え、連結子会社である株式会社ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業に注力してまいりました。

特にクラウド・コンピューティングへの取り組みにつきましては、第2四半期に株式会社インターネットイニシアティブと協業し、従来から提供を行なっているFlex-Cloudにて培った技術力、顧客から高い評価を受けているきめ細かなサポート力を活かし、新クラウドサービス「c9（シーナイン）」の提供を開始いたしております。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は11,833百万円（前年同四半期比9.1%増加）、営業利益は441百万円（前年同四半期比21.9%減少）、経常利益は418百万円（前年同四半期比23.8%減少）となりました。なお、四半期純利益につきましては、法定実効税率の変更による繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、183百万円（前年同四半期比32.9%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

① コンピュータプラットフォーム事業

コンピュータプラットフォーム事業では、スペースサービスにおきまして、西梅田サイトの稼働率向上もあり、全体の稼働率は83%（前年同期79%）と向上したものの、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売において、第2四半期に発生した一部顧客の商流変更に伴う影響により、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は減少いたしました。

なお、クラウドサービスにつきましては、日本中央競馬会様よりスマートフォン向け情報提供サービスを受注し、スマートフォンに対応したサービスをアプリの企画・設計・開発からCMS（コンテン

ツ管理システム) 提供等の運用支援まで全ての工程を提供いたしました。現在は、iPhoneおよびAndroid端末向けにリリースし、数多くのお客様にご利用頂いております。

以上の活動の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は6,258百万円(前年同四半期比1.0%減少)、営業利益は281百万円(前年同四半期比20.9%減少)となりました。

② Eコマースプラットフォーム事業

Eコマースプラットフォーム事業では、ECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスにおきましては、新規ブランドの獲得を引き続き行った結果、当第3四半期連結会計期間末現在において、取り扱いブランド数は約350ブランドに増加いたしました。新規に獲得したブランドが順調に拡大したことにより、ECシステム構築支援・運用サービスの売上高は増加いたしました。

また、TVショッピング支援事業におきましても、TVショッピング事業者の株式会社QVCジャパンを中心とする国内の販売は好調に推移し、引き続き拡大しております。

以上の活動の結果、Eコマースプラットフォーム事業の売上高は5,575百万円(前年同四半期比23.3%増加)となりました。一方、利益面につきましては、海外展開および新サービスの準備等における新規投資費用の計上により、営業利益は160百万円(前年同四半期比24.3%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、8,252百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少432百万円、売掛金の増加121百万円及び投資その他の資産の増加196百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、2,658百万円となりました。これは主に、買掛金の増加249百万円、未払法人税等の減少206百万円及び長期借入金の減少405百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、5,594百万円となりました。これは主に、配当の支払い43百万円及び四半期純利益183百万円の計上により、利益剰余金が139百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して432百万円減少し、2,616百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、421百万円(前年同四半期比55.2%減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益444百万円、減価償却費260百万円及び仕入債務の増加額249百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額103百万円及び法人税等の支払額332百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、401百万円（前年同四半期比93.8%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98百万円及び投資有価証券の取得による支出220百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、453百万円（前年同四半期比64.8%減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出405百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、平成24年4月9日に新しい経営体制となりましたが、今後は新経営体制のもと、クラウド時代に対応するべく、自らの主たる事業であるデータセンターのインフラレイヤー事業により重点を置き、本事業を拡大してまいります。

また、上位レイヤーのビジネスにフォーカスしている企業群と共同事業を展開し、ブロードバンドタワーグループとして更なる成長に向けた様々な施策を行ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,758	102,758	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	102,758	102,758	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	80	102,758	1,526	2,323,205	1,526	2,306,493

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,960	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,718	86,718	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	102,678	—	—
総株主の議決権	—	86,718	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

(注) 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都港区赤坂四丁目2 番6号住友不動産新赤坂 ビル	15,960	—	15,960	15.54
計	—	15,960	—	15,960	15.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049,073	2,616,137
売掛金	1,376,832	1,497,991
商品及び製品	199,736	302,794
仮払法人税等	—	43,595
その他	367,157	289,412
貸倒引当金	△2,993	△2,363
流動資産合計	4,989,807	4,747,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,289,641	1,185,545
機械及び装置（純額）	283,428	293,816
工具、器具及び備品（純額）	369,216	360,330
リース資産（純額）	18,786	8,997
有形固定資産合計	1,961,073	1,848,688
無形固定資産		
のれん	4,766	—
その他	52,222	140,971
無形固定資産合計	56,989	140,971
投資その他の資産	1,319,414	1,515,436
固定資産合計	3,337,477	3,505,096
資産合計	8,327,284	8,252,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,250	1,249,653
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
資産除去債務	—	38,630
未払法人税等	206,020	—
賞与引当金	27,986	23,490
その他	294,533	385,690
流動負債合計	1,933,791	2,102,465
固定負債		
長期借入金	405,000	—
資産除去債務	579,858	549,983
その他	8,648	5,860
固定負債合計	993,506	555,843
負債合計	2,927,297	2,658,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,320,535	2,323,205
資本剰余金	2,303,823	2,306,493
利益剰余金	2,731,007	2,870,702
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	5,127,033	5,272,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△925
繰延ヘッジ損益	△4,307	△1,348
その他の包括利益累計額合計	△6,099	△2,273
新株予約権	9,360	15,468
少数株主持分	269,691	309,091
純資産合計	5,399,986	5,594,356
負債純資産合計	8,327,284	8,252,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,846,357	11,833,830
売上原価	9,246,279	10,248,435
売上総利益	1,600,077	1,585,394
販売費及び一般管理費	1,034,751	1,143,871
営業利益	565,326	441,523
営業外収益		
受取利息	1,307	725
為替差益	4,506	—
業務受託手数料	8,765	1,965
その他	4,737	885
営業外収益合計	19,317	3,576
営業外費用		
支払利息	18,259	11,430
出資金評価損	16,655	8,543
その他	944	7,122
営業外費用合計	35,859	27,097
経常利益	548,784	418,002
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,824
合意解約金	—	20,000
特別利益合計	—	32,824
特別損失		
固定資産除却損	16,361	3,010
投資有価証券評価損	108,672	—
賃貸借契約解約損	—	2,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
その他	18	—
特別損失合計	327,208	5,980
税金等調整前四半期純利益	221,575	444,847
法人税、住民税及び事業税	193,616	87,279
法人税等調整額	△297,540	135,140
法人税等合計	△103,923	222,419
少数株主損益調整前四半期純利益	325,498	222,427
少数株主利益	52,781	39,399
四半期純利益	272,716	183,027

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,498	222,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	866
繰延ヘッジ損益	4,110	2,959
その他の包括利益合計	3,754	3,825
四半期包括利益	329,253	226,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,471	186,853
少数株主に係る四半期包括利益	52,781	39,399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,575	444,847
減価償却費	280,675	260,859
のれん償却額	14,299	4,766
株式報酬費用	2,368	6,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△238	△630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,873	△4,496
受取利息及び受取配当金	△1,307	△725
支払利息	18,259	11,430
出資金評価損	16,655	8,543
合意解約金	—	△20,000
固定資産除却損	16,361	3,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,824
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,672	—
賃貸借契約解約損	—	2,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
売上債権の増減額 (△は増加)	289,664	△82,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255,846	△103,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,586	249,403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,213	△14,258
その他	92,542	15,001
小計	1,272,084	768,970
利息及び配当金の受取額	1,307	725
利息の支払額	△24,893	△15,853
法人税等の支払額	△308,063	△332,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,434	421,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,497	△98,021
ソフトウェアの取得による支出	△19,749	△85,965
投資有価証券の取得による支出	△113,763	△220,850
投資有価証券の売却による収入	—	61,651
敷金の差入による支出	—	△61,819
敷金の回収による収入	27,906	5,229
差入保証金の差入による支出	—	△1,300
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,903	△401,075

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△405,000	△405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△4,210	—
リース債務の返済による支出	△14,697	△10,379
株式の発行による収入	16,020	4,199
自己株式の取得による支出	△879,852	—
配当金の支払額	—	△42,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,739	△453,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△553,838	△432,936
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,949	3,049,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,724,111	※ 2,616,137

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計方針の変更)	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、前第3四半期連結累計期間においては、当該会計方針の変更に伴う影響はありません。
(会計上の見積りの変更)	当第3四半期連結会計期間において、平成24年9月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,746千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年6月30日まで 40.69% 平成24年7月1日から平成27年6月30日 38.01% 平成27年7月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金資産の純額が47,556千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が47,362千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)		(平成24年3月31日現在)
現金及び預金	2,724,111千円	現金及び預金	2,616,137千円
現金及び現金同等物	2,724,111千円	現金及び現金同等物	2,616,137千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成23年2月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が879,852千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,228,332千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月16日 定時株主総会	普通株式	43,332	500	平成23年6月30日	平成23年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	Eコマースプラ ットフォーム 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,324,111	4,522,245	10,846,357	—	10,846,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,941	6,420	15,361	△15,361	—
計	6,333,052	4,528,665	10,861,718	△15,361	10,846,357
セグメント利益	355,492	211,825	567,318	△1,992	565,326

(注) 1 セグメント利益の調整額1,992千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	Eコマースプラ ットフォーム 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,258,579	5,575,251	11,833,830	—	11,833,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,134	3,400	13,534	△13,534	—
計	6,268,713	5,578,651	11,847,364	△13,534	11,833,830
セグメント利益	281,115	160,362	441,478	45	441,523

(注) 1 セグメント利益の調整額45千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,915円14銭	2,111円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,716	183,027
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,716	183,027
普通株式の期中平均株式数(株)	93,552	86,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,882円60銭	2,105円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,056	231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成23年9月16日定時株主総会決議の第8回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,120株)については、当第3四半期連結累計期間において希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月10日

株式会社ブロードバンドタワー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号 住友不動産新赤坂ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO藤原洋は、当社の第13期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。